



## GX フューチャー・リーグへの取り組み

### ～理経カーボンニュートラル 2050～

当社は、2050年カーボンニュートラル実現に向けて以下の取り組みを推進します。

#### 2050年カーボンニュートラル宣言

2019年から大幅にCO2排出量を削減して、2023年にはGXリーグに参画して、そこで定めた2年間の目標を達成いたしました。引き続き、2050年までにカーボンニュートラルを達成する取り組みを行い、地球環境保護と持続可能な未来の実現に向けて貢献します。また、GXリーグの発展形であるGXフューチャー・リーグに参加いたします。

##### 1. 再生可能エネルギーの導入:

再生可能エネルギーを積極的に導入します。

##### 2. エネルギー効率の向上:

省エネルギー機器の導入を推進し、エネルギーの使用効率を向上させます。また、運送ルート最適化や物流の改善により、エネルギー消費を削減します。

##### 3. 環境に配慮した持続可能な製品・サービスの提供:

環境に配慮した持続可能な製品・サービスの提供に努めます。

##### 4. 持続可能なサプライチェーンの実現:

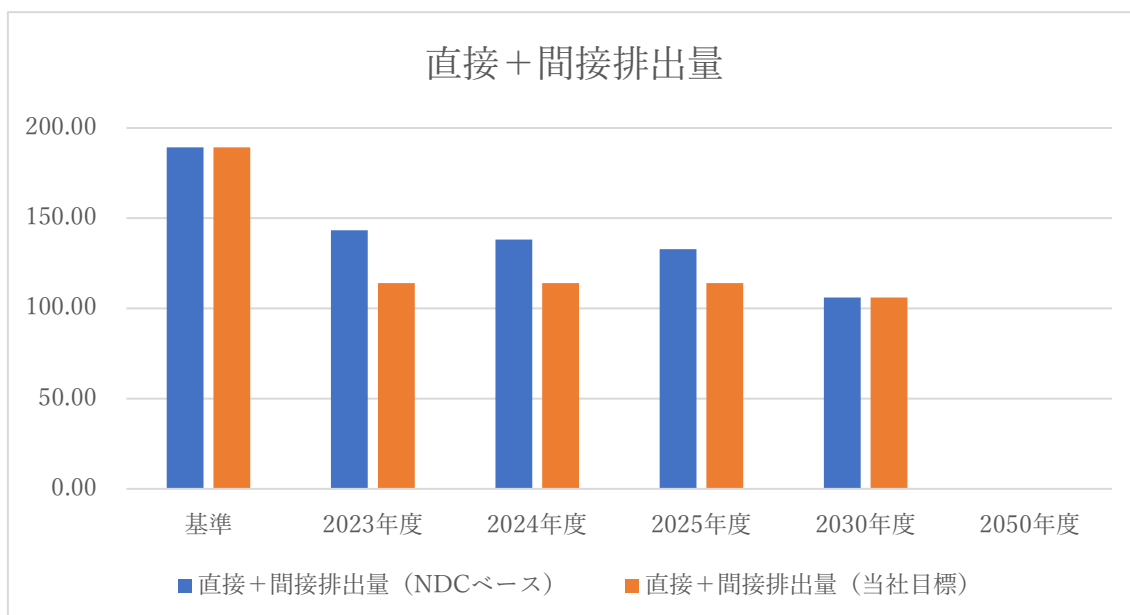
サプライチェーン全体でのCO2排出量を削減するために、サプライヤーとの協力を強化します。持続可能な製品の選択、廃棄物の最小化、リサイクルや再利用の促進など、環境に配慮した取り組みを推進します。

##### 5. ステークホルダーとの連携:

株主、顧客、パートナーなどのステークホルダーと緊密に連携し、持続可能な未来を実現するための取り組みを共有します。情報の透明性と協力体制を築き、共に持続可能な社会を築くために努力します。

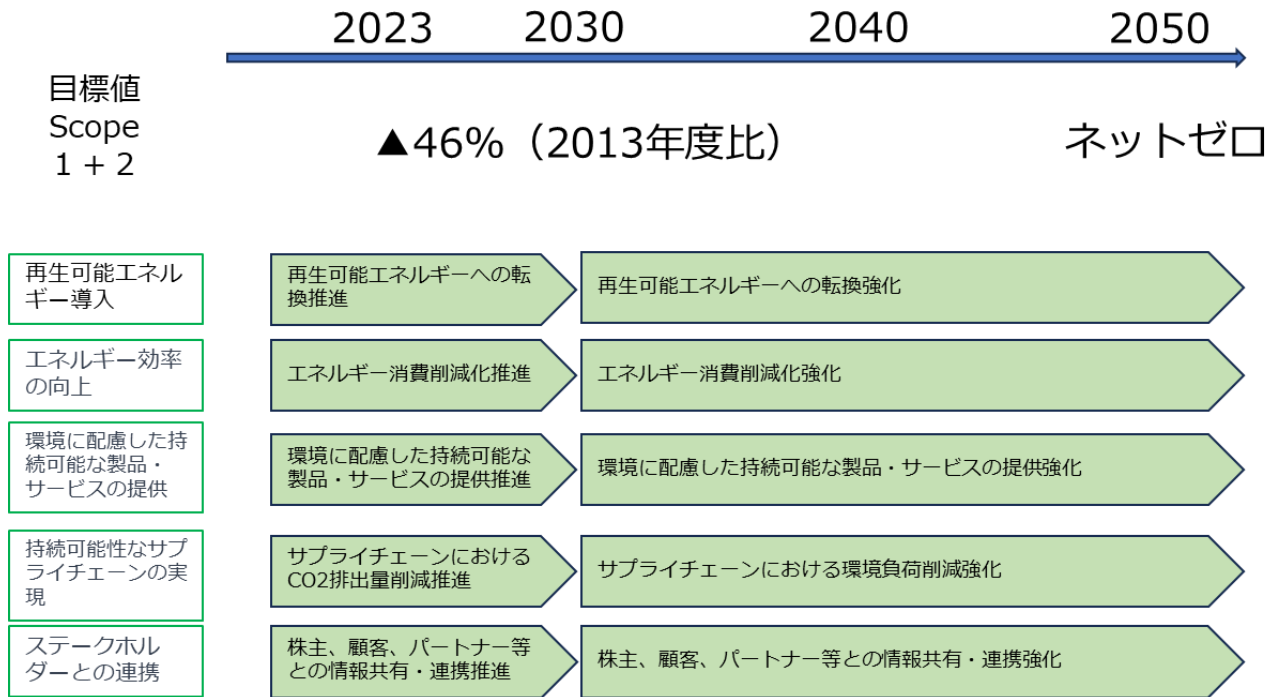
## 1. 排出量削減目標

単位：t-CO <sub>2</sub> e			目標排出量	削減率
基準年度	2013年度	直接排出	7	
		間接排出	189	
		直接 + 間接	196	
中間年度	2023-2025年度 総計	直接排出	21	
		間接排出	321	
		直接 + 間接	342	
	2025年度	直接排出	7	0%
		間接排出	107	-43%
		直接 + 間接	114	-42%
2030年度		直接排出	4	-46%
		間接排出	102	-46%
		直接 + 間接	106	-46%

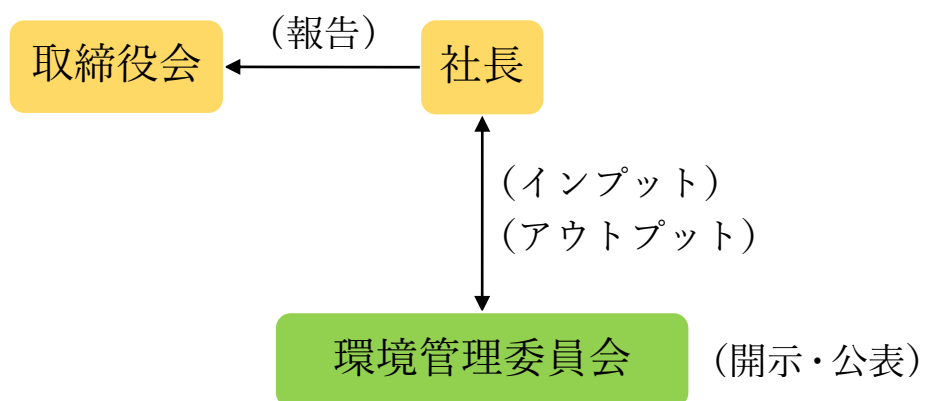


## 2. 排出量削減目標のトランジション戦略

### 2-1. トランジション戦略



### 2-2. ガバナンス体制



### 3. 目標達成のための施策

#### 3-1. 排出量削減目標に対する進捗の公表

当社は、GX-ETS における排出削減目標に対する進捗及び超過削減枠やカーボンクレジットの取引状況の公表をコミットします。

#### 3-2. サプライヤーの排出量削減取組支援

当社は、サプライチェーン上流の仕入先事業者に対する 2050 年カーボンニュートラルに向けた排出量削減の取組支援を計画します。

(主な活動内容)

- ・仕入先と連携しての排出量削減の取り組み推進
- ・CFP(\*)表示、運送ルート、梱包方法等の改善による削減

(\*)CFP (カーボンフットプリント) とは、Carbon Footprint of Products の略称で、商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量を CO2 に換算して、商品やサービスに分かりやすく表示する仕組み

#### 3-3. 製品を通じた意識醸成

当社は、サプライチェーン下流の顧客等得意先に対する、自らの製品・サービスへの CFP 表示等の取組を通じた、能動的な付加価値の提供・意識醸成を計画します。

(主な活動内容)

- ・仕入先と連携しての CFP への取り組みの推進
- ・自社における CO2 見える化の推進
- ・顧客への CFP 情報の提供

#### 3-4. 対話を通じた経営改善

当社は、株主、顧客、パートナー等との気候変動の取り組みに関する対話を計画します。

(主な活動内容)

- ・個人株主・機関投資家等との対話を通じた取り組み (決算説明会、会社説明会等)
- ・顧客、パートナー等との対話を通じた取り組み (CS 調査、アンケート対応等)
- ・マッチングサイトや会合 (地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム) への参加を通じた取り組み (気候変動に伴う課題解決と新規ビジネスの創出等)

### 3-5. グリーン市場の拡大

当社は、イノベーション創出、製品・サービスを通じた削減貢献によるグリーン市場の拡大の取組を計画します。

(主な活動内容)

- ・新規環境ビジネスの創出
- ・再生エネルギー関連ビジネスの拡大
- ・環境に配慮した持続可能な製品・サービスの提供

以上